

投資家の皆様へ

三井住友アセットマネジメント株式会社

～ブラジル 金融取引税について～

ブラジル政府が、5日より債券にかかる金融取引税を2%から4%へ引き上げると発表しましたので、下記の通りご報告申し上げます。

<金融取引税について>

ブラジルのマンテガ財務相は4日、海外からのブラジル債券投資にかかる為替送金について、金融取引税の税率を2%から4%へ引き上げ、10月5日より実行することを明らかにしました。その目的は、海外からの資金流入によるブラジルレアル上昇の阻止にあります。ただし今回の措置は、株式及び海外からの直接投資（FDI）には適用されません。同相は4日、記者団に対し「今回の動きは米ドルのブラジルへの流入を抑制し、レアルの上昇を阻止するのに役立つだろう」と語っています。

金融取引税は、2009年10月に「株式市場と資本市場の過度の投機を回避するため」に株式、債券に対して0%から2%に引き上げられました。今回はそれに続く措置となります。

政府の発表文をみると、政府がレアル上昇に不満を持っていることは明らかであり、株式投資に対しての税率も引き上げる等の更なる措置も考えられます。

<ブラジルレアルの推移>

世界の為替市場で米ドルが全般的に弱含むなか、ブラジルレアルは、米ドルに対して年初来では+3.2%、年初来の安値となった5月20日以降では+12.2%と上昇しており（10月4日現在）、輸出業者の痛手となっています。

ブラジル経済は堅調であり、依然として大きな内外金利差があること等から、今回の措置はレアル相場を大きく変動させる要因にはならないとみています。しかし、目先は不安定な展開となる可能性もあり、レアルの動向には注意が必要と思われます。



(注) データは2010年1月1日～10月4日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

このレポートの最終ページにある「重要な注意事項」を必ずご覧ください。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.05%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%（税込）
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定されますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（当資料発行日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

- ◆ この資料は情報提供を目的として三井住友アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ この資料は、弊社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ この資料のデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。
- ◆ この資料に記載しているインデックス等の知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。
- ◆ この資料の運用実績に関するグラフ・数値等は過去のものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
- ◆ この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、弊社は一切責任を負いません。
- ◆ この資料に投資信託の今後の運用方針が示される場合には、その方針は資料作成時点若しくはそれ以前の投資環境・判断に基づくものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。